

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成28年3月18日

計画の名称	社会資本総合整備計画（地域住宅計画「門真市地域」）（防災・安全）			
計画の期間	平成 26 年度	～	平成 27 年度	（2年間）
計画の目標	交付対象	門真市		

既存住宅ストックを有効活用することにより、豊かで安全・安心でゆとりある住まい・まちづくりを実現する。

計画の成果目標（定量的指標）

- ① エレベータに戸開走行保護装置の設置率
- ② 市営住宅の耐震化率

定量的指標の定義及び算定式

① エレベータ戸開走行保護装置設置率

$$\text{戸開走行保護装置設置率} = \frac{\text{設置済基数}}{\text{管理EV基数}}$$

② 市営住宅耐震化率

$$\text{耐震化率} = \frac{\text{耐震性能を満たす住戸数}}{\text{管理戸数}}$$

定量的指標の現況値及び目標値

当初現況値 (H26当初)	中間目標値	最終目標値 (H27末)
0.0%		28.6%
41.7%		52.8%

備考

全体事業費	合計 (A+B+C)	48 33	百万円	A	47 32	百万円	B	0 0	百万円	C	1 1	百万円	効果促進事業費の割合 $C / (A+B+C)$	2.1% (計画) 3.0% (実績)
-------	---------------	----------	-----	---	----------	-----	---	--------	-----	---	--------	-----	-----------------------------	------------------------

事後評価(中間評価)

○ 事後評価(中間評価)の実施体制

計画期間が平成26年～平成27年の2カ年であった中、平成27年1月に計画変更したため中間評価は実施していない。

1 交付対象事業の進捗状況

A 基幹事業											全体事業費 (百万円)	備考	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					
								26	27				
1-A-1	住宅	一般	門真市	直接	市	公営住宅等ストック総合改善事業	エレベータ戸開走行保護装置設置					11	計画
							エレベータ戸開走行保護装置設置					11	実施
1-A-2	住宅	一般	門真市	直接	市	住宅地区改良事業等	市営住宅耐震改修					36	計画
							市営住宅耐震改修					21	実施
合計												47	計画
合計												32	実施

B 関連社会資本整備事業											全体事業費 (百万円)	備考	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)			
合計													

番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考

C 効果促進事業											全体事業費 (百万円)	備考		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)				
										H26	H27			
1-C-1	住宅	一般	門真市	直接	市	住宅地区改良事業等に関する事業	市営住宅耐震改修工事監理	門真市					1	計画
							市営住宅耐震改修工事監理	門真市					1	実施
合計												1	計画	
合計												1	実施	

番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考
1-C-1	市営住宅の耐震改修工事を工事監理業務を行なうことにより、円滑な事業の推進を図る。											

(1777)

2 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する交付対象状況の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> エレベータ戸開走行保護装置を設置することで、安心してエレベータ使用できる。 耐震改修工事を実施したことにより入居者が安全・安心して暮らせる。 				
II 定量的指標の達成状況	指標①（エレベータ戸開走行保護装置の設置率）	最終目標値	28.60%	目標値と実績値に差が出た要因	目標達成
		最終実績値	28.60%		
	指標②（市営住宅の耐震化率）	最終目標値	52.80%	目標値と実績値に差が出た要因	目標達成
		最終実績値	52.80%		
II 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）					

3 特記事項（今後の方針等）

平成27年1月社会資本総合整備計画第1回変更を行った。今後、門真市営住宅長寿命化事業を推進し、良好な住宅ストックの確保及びライフサイクルコストの縮減を図る。なお、平成27年度からは【門真地区】地域居住機能再生計画に基づき交付を受ける。